

3号様式の1

## 排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府京都市中京区東桜木町128番地 1F	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 令和7年8月6日 氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) マリンネットワーク株式会社 代表取締役 中島 正人
---	---

主たる業種	生鮮魚介卸売業						細分類番号	5	2	1	6	
事業者の区分	<input type="checkbox"/> 産業部門 <input checked="" type="checkbox"/> 業務部門 <input type="checkbox"/> 運輸部門											
計画期間	2025年4月～2028年3月											
基本方針	社内全体で環境活動に取り組む。目標達成だけでなく、社内での省エネ・環境意識向上にも取り組む。											
計画を推進するための体制	CO2削減に意識を持ち行動する。											
削減率												
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (2024) 年度	第1年度 (2025) 年度	第2年度 (2026) 年度	第3年度 (2027) 年度	3年平均増減率 (基準年度比)						
	事業活動に伴う排出の量	0.2 トン	0.1 トン	0.1 トン	0.1 トン	-50.0	バーセント					
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	トン	トン	トン	トン							
	評価の対象となる排出の量	0.2 トン	0.1 トン	0.1 トン	0.1 トン	-50.0	バーセント					
	年度ごとの増減率(基準年度比)		-50.0 %	-50.0 %	-50.0 %							
目標の根拠	代表者を中心に脱炭素実現に向けた活動を強化する。											
具体的な取組及び措置の内容	1年目	省エネ意識の徹底。										
	2年目	省エネ意識の徹底。										
	3年目	省エネ意識の徹底。										
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	社内での省エネ意識向上に取組み、事業活動におけるエネルギー効率化を図る。											
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気の明細につき、3年前のデータが入手不可のため基準年度を直近1年間とする。</li> <li>・電気使用量は住居兼事務所の合算でのデータであるため、事務所部分の面積按分にて算出(4.3%)</li> </ul>											

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。